

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月8日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村吉伸

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 松崎健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 松崎健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間	第114期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	359,414	369,196	107,764	117,274	516,165
経常利益	(百万円)	11,521	22,986	4,268	8,170	26,333
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,645	15,773	3,325	7,853	13,280
純資産額	(百万円)			243,385	259,460	254,153
総資産額	(百万円)			605,188	615,445	610,087
1株当たり純資産額	(円)			387.12	418.70	404.73
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.70	25.99	5.51	12.78	22.01
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			38.60	41.80	40.03
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,468	3,622			57,513
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,684	12,829			13,954
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,529	10,495			26,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			47,989	41,292	61,452
従業員数	(名)			15,539	16,447	15,463

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につきましては、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	16,447
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,548
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械コンポーネント	19,691	
精密機械	38,138	
建設機械	36,356	
産業機械	16,092	
船舶	15,226	
環境・プラント	17,590	
その他	2,220	
合計	145,313	

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械コンポーネント	19,683		20,860	
精密機械	41,557		66,693	
建設機械	31,902		19,574	
産業機械	12,310		81,375	
船舶	12,248		125,743	
環境・プラント	12,409		67,459	
その他	2,143		2,019	
合計	132,253		383,723	

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械コンポーネント	19,604	
精密機械	33,354	
建設機械	29,421	
産業機械	12,943	
船舶	1,693	
環境・プラント	18,196	
その他	2,063	
合計	117,274	

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきまして重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社は、ベルギーのハンセン・トランスミッションズ・インターナショナル社(以後、ハンセン)のグループ会社のうち、産業用ギヤボックスを製造・販売するベルギーのハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社の株式を取得し、子会社化することについて、平成22年12月20日(現地時間)、株式譲渡契約を締結いたしました。
今後、ハンセンの株主承認などの手続きを経て、今年3月末までに譲渡を完了する予定です。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高進行はあったものの中国を中心とした新興国向け輸出の回復、国内経済対策の効果もあり景気は緩やかな回復を見せています。また、海外におきましては、欧州における金融不安、米国における市況回復の遅れもあり不安定な状態にあります一方、経済対策の効果が出ている中国等新興国市場は好調に推移しており、世界市場における存在感がさらに増しています。

このような経済環境のもと、当社グループは拡大する新興国市場を中心にグローバル展開を加速するなど経営環境変化に適応した事業運営を行いました。

この結果、受注高につきましては、産業機械部門、環境・プラント部門では減少したものの、それ以外の部門で増加し、前年同期比29%増加の1,323億円となりました。売上高につきましては、産業機械部門、船舶部門では減少したものの、それ以外の部門で増加し、前年同期比9%増加の1,173億円となりました。

損益面では、コストダウン効果もあり、営業利益は前年同期比86%増加の90億円、経常利益は前年同期比91%増加の82億円、四半期純利益は前年同期比136%増の79億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。

機械コンポーネント部門

中国をはじめとする新興国市況の回復や国内市場向け精密制御用減速機などが好調だったことにより、受注、売上ともに増加いたしました。この結果、受注高は197億円、売上高は196億円、営業利益は16億円となりました。

精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、中国などの東アジア市況の回復により、受注、売上ともに増加いたしました。その他の事業は、医療機器が好調だったほか、半導体、電子関連機種も回復基調にあり、受注、売上ともに増加いたしました。この結果、受注高は416億円、売上高は334億円、営業利益は30億円となりました。

建設機械部門

油圧ショベル事業は、好調な中国市況を背景に、受注、売上とも増加いたしました。建設用クレーン事業は、北米市況の回復が遅れたことから低調に推移しましたが、受注、売上ともに増加いたしました。この結果、受注高は319億円、売上高は294億円、営業利益は14億円となりました。

産業機械部門

タービン・ポンプ事業は海外における資源、エネルギー関連の設備投資が回復基調にあったことにより、受注は前年並みで推移いたしました。売上は前年の受注が低調であったこともあり減少いたしました。運搬機械事業は、受注、売上ともに減少いたしました。この結果、受注高は123億円、売上高は129億円、営業利益は19億円となりました。

船舶部門

船舶部門は、市況回復は遅れているものの、前年同期に受注がなかった新造船は2隻の受注がありました。売上につきましては、前年同期は1隻の引渡しがありましたが、新造船の引渡しはありませんでした。この結果、受注高は122億円、売上高は17億円、営業利益は1億円となりました。

環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、産業用発電ボイラ市況が低調であったことから、受注は減少しましたが、売上は前期末の受注残が豊富であったことから増加いたしました。水処理プラント事業は、市況が低調であったことから受注は減少いたしました。売上は前期末の受注残が豊富であったことから増加いたしました。この結果、受注高は124億円、売上高は182億円、営業利益は10億円となりました。

その他部門

受注高は21億円、売上高は21億円、営業利益は2億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増減額が増加したものの、たな卸資産の増減額及び売上債権の増減額が減少したことなどにより、前年同期比140億円減少の107億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前年同期比9億円減少の32億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少したものの、コマーシャル・ペーパーの増減額が増加したことなどにより、前年同期比60億円増加の116億円の収入となりました。

この結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して202億円減少の413億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容など(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主により、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るという観点から決められるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式などの買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値又は株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の企業価値は、「一流商品」の提供、事業間価値連鎖によるシナジー及びグローバルネットワークと、住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきた株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員、社会との信頼関係を源泉としており、さらにはこれらが有機的一体となって機能することによって、より大きな価値を生み出しております。

当社としては、企業価値を増大させること及び生み出した利益を株主に還元していくことで株主共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得を目指す者による当社株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、このような当社株式の取得を目指す者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針といたします。

2 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、上記基本方針の実現のため、以下の取組みを行ってまいります。

中期経営計画及びその実践

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画「グローバル21」を策定し、世界に通用する技術と強靱なコスト体質を創造しながら、ビジネスチャンスの大きい海外市場を重点的に攻略することによって継続的な成長、発展を遂げ、「世界の住友重機械」への飛躍をめざしております。

また、中期経営計画の目標を達成するための経営戦略として、(a)グローバル展開の加速、(b)イノベーションの推進、(c)事業間価値連鎖によるシナジーの追求に取り組んでおり、その中で、財務規律を維持しつつ、強化された財務体質を活かして成長に向けた投資を積極的に実施してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、平成11年の執行役員制の導入や平成14年以降の社外取締役の選任、さらには平成19年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

株主に対する還元策

当社は、以上述べてきた施策、戦略の遂行により、事業の一層の成長による企業価値の増大及び継続的な増配による利益還元を通じて、株主共同の利益の向上を実現するべく、一層の努力を続けてまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本プラン」といいます)を導入することに関して決議を行い、あわせて本プランの導入に関する議案を平成20年6月27日開催の当社第112期定時株主総会において、ご承認いただきました。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、企業価値委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止に関して取締役会又は必要に応じて株主総会による決議を行い、対抗措置不発動又は中止に係る決議がなされた場合に初めて大規模買付行為が開始されるべきというものであります。

対抗措置は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ないし株主共同の利益を守るために発動される場合があります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、当社グループの企業価値又は株主共同の利益の最大化を確保し、その他これを防衛するために必要かつ相当な、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当て、又は、企業価値委員会の意見などを踏まえてその時点で最も適切と取締役会が判断した方法といたします。

4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びその実践は、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させる具体的方策として、当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮、交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主が適切に判断できること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主に対して提示すること、あるいは、株主のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とし、もって当社の企業価値ないし株主共同の利益の確保、向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものと考えます。

特に、本プランは、事前の開示を充実させたものであること、株主意思の重視が図られているものであること、外部専門家の意見を取得することを認めていること、企業価値委員会の設置により当社取締役会の恣意的判断を排除していること、ガイドラインの設定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準の客観性、透明性が高いこと、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないことなどから、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足し、高度な合理性を有しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは従来より、運転資金及び設備資金については、借入金並びに内部資金を充当してきました。このうち、借入による資金調達につきましては、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債合計額は794億円と前連結会計年度末に比べ82億円減少いたしました。なお、当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、子会社及び関連会社に対する資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っております。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は419億円となりましたが、これは資金効率を高めつつ、かつ適切な流動性を確保した水準であります。またこの他に当社は複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、極めて潤沢な流動性を確保しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,527,405	614,527,405	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で す。
計	614,527,405	614,527,405		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 (注)		614,527,405		30,872	3,281	27,073

(注) 日本スピンドル製造株式会社(連結子会社)と株式交換を行ったことにより、発行済株式総数が8,801,011株、資本準備金が3,281百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、株主名簿に記録された内容が確認できないため、直前の基準日(平成22年9月30日)の株主名簿に基づいて記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,559,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 598,033,000	598,033	同上
単元未満株式	普通株式 5,134,394		同上
発行済株式総数	605,726,394		
総株主の議決権		598,033	

- (注) 1 平成22年12月31日現在の自己保有株式数は、平成22年10月1日付の株式交換によって2,510,000株減少したこと等により、105,185株となっております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。
- 3 株主名簿上当社名義となっておりますが実質的には当社が所有していない株式が1,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株(議決権1個)を含めて記載しております。
- 4 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。
当社 642株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区 大崎2 1 1	2,559,000		2,559,000	0.42
計		2,559,000		2,559,000	0.42

- (注) 1 平成22年12月31日現在の自己保有株式数は、平成22年10月1日付の株式交換によって2,510,000株減少したこと等により、105,185株となっております。
- 2 株主名簿には当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	636	623	595	562	486	471	475	530	542
最低(円)	535	480	489	492	384	389	417	453	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,872	62,511
受取手形及び売掛金	137,165	131,893
製品	46,317	34,408
仕掛品	4 88,922	4 70,071
原材料及び貯蔵品	16,689	18,937
その他	24,420	23,032
貸倒引当金	1,033	1,073
流動資産合計	354,351	339,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	117,834	115,971
その他(純額)	1 95,054	1 100,506
有形固定資産合計	212,888	216,477
無形固定資産		
その他	6,302	7,308
無形固定資産合計	6,302	7,308
投資その他の資産		
その他	43,258	48,096
貸倒引当金	1,354	1,574
投資その他の資産合計	41,904	46,523
固定資産合計	261,094	270,308
資産合計	615,445	610,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,756	108,018
短期借入金	18,536	30,524
コマーシャル・ペーパー	14,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,133	10,438
引当金	6,905	7,807
その他	68,618	78,168
流動負債合計	239,948	234,954
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	33,779	36,698
退職給付引当金	31,132	32,426
引当金	4 384	4 235
再評価に係る繰延税金負債	32,185	32,211
その他	8,557	9,411
固定負債合計	116,037	120,981
負債合計	355,985	355,935

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	20,503
利益剰余金	175,396	161,951
自己株式	58	1,494
株主資本合計	229,999	211,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753	2,003
繰延ヘッジ損益	1,608	1,125
在外子会社年金債務調整額	1,650	1,753
土地再評価差額金	40,348	40,386
為替換算調整勘定	13,798	9,370
評価・換算差額等合計	27,260	32,390
少数株主持分	2,201	9,931
純資産合計	259,460	254,153
負債純資産合計	615,445	610,087

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	359,414	369,196
売上原価	289,745	288,288
売上総利益	69,669	80,907
販売費及び一般管理費	1 56,606	1 55,574
営業利益	13,064	25,333
営業外収益		
受取利息	124	113
受取配当金	618	819
その他	2,055	1,159
営業外収益合計	2,797	2,091
営業外費用		
支払利息	1,431	1,140
その他	2,909	3,297
営業外費用合計	4,340	4,438
経常利益	11,521	22,986
特別利益		
負ののれん発生益	-	3,437
投資有価証券売却益	1,272	-
補助金収入	844	-
特別利益合計	2,115	3,437
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	480
契約損失	-	336
減損損失	-	223
投資有価証券評価損	840	-
特別損失合計	840	1,038
税金等調整前四半期純利益	12,796	25,384
法人税、住民税及び事業税	5,044	6,633
法人税等調整額	2,483	2,203
法人税等合計	7,527	8,836
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,549
少数株主利益	624	776
四半期純利益	4,645	15,773

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	107,764	117,274
売上原価	85,575	90,130
売上総利益	22,189	27,144
販売費及び一般管理費	17,343	18,111
営業利益	4,845	9,033
営業外収益		
受取利息	65	38
受取配当金	100	110
為替差益	193	-
その他	508	312
営業外収益合計	866	459
営業外費用		
支払利息	499	345
その他	944	977
営業外費用合計	1,443	1,322
経常利益	4,268	8,170
特別利益		
負ののれん発生益	-	3,437
投資有価証券売却益	1,272	-
補助金収入	52	-
特別利益合計	1,220	3,437
特別損失		
契約損失	-	336
減損損失	-	223
投資有価証券評価損	258	-
特別損失合計	258	559
税金等調整前四半期純利益	5,746	11,048
法人税、住民税及び事業税	476	1,211
法人税等調整額	1,789	1,810
法人税等合計	2,266	3,021
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,027
少数株主利益	155	174
四半期純利益	3,325	7,853

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,796	25,384
減価償却費	14,651	13,234
負ののれん発生益	-	3,437
投資有価証券売却損益(は益)	1,272	-
受取利息及び受取配当金	742	932
支払利息	1,431	1,140
売上債権の増減額(は増加)	37,738	9,956
たな卸資産の増減額(は増加)	7,046	29,236
仕入債務の増減額(は減少)	39,767	22,138
その他	2,319	4,287
小計	34,201	14,049
利息及び配当金の受取額	1,316	942
利息の支払額	1,231	1,104
法人税等の支払額	7,817	10,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,468	3,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,999	173
有価証券の純増減額(は増加)	1,500	-
固定資産の取得による支出	16,046	11,035
投資有価証券の売却による収入	1,357	452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,608
短期貸付金の増減額(は増加)	494	-
その他	988	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,684	12,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	565	10,635
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	24,000	14,000
長期借入れによる収入	5,500	-
長期借入金の返済による支出	827	10,125
社債の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	13	2,413
少数株主への配当金の支払額	1,003	344
その他	621	977
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,529	10,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	696
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,616	20,397
現金及び現金同等物の期首残高	42,414	61,452
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,942	236
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	17	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,989	41,292

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社であるSCM(AMERICA)INC.が、持分法適用の非連結子会社であったLBX COMPANY, LLCの株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間よりLBX COMPANY, LLCを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成22年4月末としております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA他1社及び重要性が増したSumitomo Heavy Industries(USA), Inc.を連結の範囲に含めております。また、住重建機クレーン(株)は当社と合併したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 90社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法の範囲の変更 当社の連結子会社であるSCM(AMERICA)INC.が、LBX COMPANY, LLCの株式を第1四半期連結会計期間において追加取得し、LBX COMPANY, LLCは子会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であったSCM(AMERICA)INC.につきましては、同社が決算日を12月31日に変更したこと、及び、平成22年4月30日にLBX COMPANY, LLCの株式を追加取得したことにより、当第3四半期連結累計期間は平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6か月間を連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円、税金等調整前四半期純利益は498百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は876百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は79百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記していた「投資有価証券売却損益」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」は 79百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記していた「短期貸付金の増減額」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「短期貸付金の増減額」は 72百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は79百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しまして、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 たな卸資産の未実現損益の算定方法	前連結会計年度末で用いた損益率を使用しております。
4 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
5 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境など、かつ、一時差異などの発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 193,440百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 186,455百万円
2 受取手形割引高 100百万円	2 受取手形割引高 64百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 2,957百万円	(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 2,502百万円
(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等 に対し、債務保証を行っております。 三井住友ファイナンス 17,908百万円 &リース㈱ (17,908百万円) (リース契約に伴う買取保証等) 興銀リース㈱ 3,029百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (3,029百万円) 東京センチュリーリース㈱ 612百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (612百万円) 従業員融資(住宅資金融資) 501百万円 (501百万円) 芙蓉総合リース㈱ 500百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (500百万円) その他10件 1,524百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (1,475百万円) 合計 24,073百万円 (24,025百万円)	(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等 に対し、債務保証を行っております。 三井住友ファイナンス 11,007百万円 &リース㈱ (11,007百万円) (リース契約に伴う買取保証等) 興銀リース㈱ 1,044百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (1,044百万円) 従業員融資(住宅資金融資) 621百万円 (621百万円) 中国農業銀行(販売契約の履行に 対する保証債務) 586百万円 (586百万円) 東京センチュリーリース㈱ 564百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (564百万円) その他9件 1,728百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (1,674百万円) 合計 15,549百万円 (15,495百万円)
なお、上記の()内金額は、当社グループ負担額 (内数)を示しております。 また、外貨建保証債務1,589,191千人民元 (19,928百万円)が含まれております。	なお、上記の()内金額は、当社グループ負担額 (内数)を示しております。 また、外貨建保証債務891,025千人民元(12,029 百万円)が含まれております。
4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示してあり ます。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は564百万円 (うち、仕掛品564百万円)であります。	4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示してあり ます。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は754百万円 (うち、仕掛品754百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 23,603百万円	給料手当 22,719百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 336百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 203百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 7,282百万円	給料手当 7,456百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 56百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 49,562百万円	現金及び預金勘定 41,872百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 477百万円
拘束性預金 1,538百万円	拘束性預金 104百万円
有価証券(現金同等物) 1百万円	有価証券(現金同等物) 1百万円
現金及び現金同等物 47,989百万円	現金及び現金同等物 41,292百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 614,527,405株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 105,185株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、普通株式の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・2,414百万円

1株当たり配当額・・・・・・・・・・4円00銭

基準日・・・・・・・・・・平成22年3月31日

効力発生日・・・・・・・・・・平成22年6月30日

配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成22年10月1日を効力発生日とする日本スピンドル製造株式会社との株式交換を実施いたしました。また、これに伴い保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当しております。これらの結果、当第3四半期連結会計累計期間において資本剰余金が3,286百万円増加し、自己株式が1,436百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が23,789百万円、自己株式が58百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,777	15,817	10,849	19,533	20,788	107,764		107,764
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	391	610	52	48	1	1,102	(1,102)	
計	41,168	16,427	10,900	19,581	20,789	108,865	(1,102)	107,764
営業利益 又は営業損失()	483	1,141	703	3,132	497	4,963	117	4,845

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,851	48,615	53,180	65,360	71,408	359,414		359,414
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,662	1,713	630	124	5	4,134	(4,134)	
計	122,513	50,328	53,810	65,484	71,413	363,549	(4,134)	359,414
営業利益 又は営業損失()	4,516	3,762	3,937	10,684	811	13,055	8	13,064

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機、プラスチック加工機械、フィルム加工機、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
環境・プラントその他	ボイラ、産業廃棄物処理装置、水処理装置、パルプ製造装置、不動産、ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶、反応容器、橋梁
機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
建設機械	油圧ショベル、クレーン、道路機械

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「工事契約に関する会計基準」

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この結果、従来の方法に比較して、「環境・プラントその他」の売上高は524百万円、営業利益は14百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,792	7,187	11,785	107,764		107,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,610	257	1,926	10,793	(10,793)	
計	97,402	7,443	13,711	118,557	(10,793)	107,764
営業利益 又は営業損失()	5,187	44	198	4,946	101	4,845

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	288,702	35,006	35,706	359,414		359,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,915	739	5,992	28,647	(28,647)	
計	310,617	35,745	41,699	388,061	(28,647)	359,414
営業利益 又は営業損失()	14,247	1,658	3,030	12,875	189	13,064

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他...ドイツ、英国、シンガポール、中国

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「工事契約に関する会計基準」

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この結果、従来の方法に比較して、「日本」の売上高は524百万円、営業利益は14百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,017	19,406	14,433	43,856
連結売上高(百万円)				107,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	18.0	13.4	40.7

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	43,712	63,738	64,446	171,896
連結売上高(百万円)				359,414
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	17.7	17.9	47.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア...中国、シンガポール
 (3) その他...ドイツ、英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、クレーン、道路機械
産業機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	ボイラ、産業廃棄物処理装置、水処理装置、パルプ製造装置、反応容器、橋梁

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密 機械	建設 機械	産業 機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	54,118	91,854	93,200	45,786	30,119	48,109	363,186	6,010	369,196	-	369,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,175	848	7	108	57	690	2,886	1,573	4,460	4,460	-
計	55,293	92,702	93,208	45,894	30,176	48,799	366,072	7,583	373,655	4,460	369,196
セグメント利益	3,202	4,623	4,476	7,273	3,216	1,575	24,365	953	25,318	15	25,333

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密 機械	建設 機械	産業 機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	19,604	33,354	29,421	12,943	1,693	18,196	115,211	2,063	117,274	-	117,274
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	334	235	5	45	19	176	814	528	1,343	1,343	-
計	19,938	33,589	29,426	12,988	1,712	18,372	116,025	2,592	118,617	1,343	117,274
セグメント利益	1,574	2,951	1,367	1,880	62	970	8,805	231	9,036	3	9,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3百万円には、セグメント間取引消去 3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「環境・プラント」セグメントにおいて、平成22年10月1日を効力発生日とする日本スピンドル製造株式会社との株式交換を実施いたしました。なお、当該事業による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間において3,437百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(当社と日本スピンドル製造株式会社との株式交換)

当社及び連結子会社である日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドルという)は、平成22年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、当社が日本スピンドルの完全親会社となり、日本スピンドルが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成22年10月1日に株式交換を実施し、日本スピンドルを完全子会社といたしました。それに伴い、日本スピンドルは平成22年9月28日に上場廃止(最終売買日は平成22年9月27日)となっております。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

日本スピンドル製造株式会社

(2) 結合当事企業の事業の内容

環境機器、空調機器、産業機器、建材の製造・販売

(3) 株式交換を行った主な理由

平成19年10月に当社が日本スピンドルを連結子会社化し親会社となり、両社は相互に事業シナジーの創出に努めてまいりましたが、今般、平成20年度下期以降の世界不況による事業環境の急変や市場競争の激化に対処するため、日本スピンドルは一層のグローバル展開と商品力強化を求められており、当社の持つ技術開発力やグローバルな事業ネットワークを積極的に活用し事業の成長を図ることができると判断したためであります。

(4) 株式交換効力発生日

平成22年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社が日本スピンドルの完全親会社となり、日本スピンドルが当社の完全子会社となる株式交換であります。

なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施いたしました。

(6) 取得した議決権比率

59.1%(うち、間接保有分0.4%)

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,864	百万円
取得に直接要した費用	41	百万円
取得原価	4,905	百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

日本スピンドルの普通株式 1 株：当社の普通株式0.38株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は和証券キャピタル・マーケット株式会社を、日本スピンドルは野村証券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及び評価額

交付株式数 普通株式 11,311,011株

(なお、当社はその保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充
当いたしました)

評価額 4,864百万円

5 発生した負ののれんの金額等

負ののれん発生益の金額 3,437百万円

負ののれんの発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した日本スピンドルの普通株式の取得原価を上回るため

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	418.70円	1株当たり純資産額	404.73円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.70円	1株当たり四半期純利益金額	25.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	4,645	15,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,645	15,773
期中平均株式数(千株)	603,446	606,958

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.51円	1株当たり四半期純利益金額	12.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,325	7,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,325	7,853
期中平均株式数(千株)	603,431	614,440

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 借主側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引につきまして通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略いたします。

2 貸主側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引につきまして通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

住友重機械工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 正 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。